

生活の安全問題の拡大と地域での消費者運動の広がり

1960年代後半になっても物価上昇はさらに続きます。また、大規模開発や工業化で、水俣病・イタイイタイ病・四日市ぜんそくが象徴するように、全国各地で深刻な公害問題が噴出していきます。しかしこのころの全国消団連は、農薬やタール色素問題といった生活安全課題への取り組みが手薄でした。

68年の第7回全国消費者大会では、公共料金や米価値上げへの反対に加えて、公団・公営住宅の家賃上昇や土地の買占めによる地価高騰に対して、対策を行うよう政府に求めています。前後して産直運動と食の安全問題が以前よりも強く結びつくようになり、68年に「カネミ油症事件」がおこったことで、消費生活における安全性の問題を強く意識していきます。69年の第8回全国消費者大会では、「物価問題」「有害商品と表示問題」「税金問題」「米と食管問題」「医療・社会保障」の5つの分科会で協議が行われ、さらに全体会でカネミ油症被害者支援を決定しています。

なお60年代前半から、地方消費者行政とも連携しながら、各地で消費者協会や地婦連（婦人会）が主体の地域消費者団体が次々と誕生し、「かしこい購買行動」のための学習が進められていましたが、60年代末になると食品や商品の安全性・品質の問題を地域でより深く明らかにし、問題を提起していく活動へと広がりを見せます。

全国消団連のあゆみ		社会の動き
4月 第2次全国消費者大会 11月 第3次全国消費者大会（これ以降、第何回と呼ぶ）	1965	2月 米、北ベトナム爆撃開始 6月 新潟水俣病発生
4月 物価値上げ反対全国活動家討論集会 11月 第4回全国消費者大会 11月 物価メーデーに参加	1966	12月 衆議院「黒い霧」解散 12月 テトラパック牛乳登場
2月 牛乳問題連絡会議で牛乳値上げ反対を表明 3月 第5回全国消費者大会 11月 第6回全国消費者大会	1967	6月 新潟水俣病被害者、昭和電工に対し損害賠償を提訴 8月 公害対策基本法公布
2月 物価メーデーに参加 11月 第7回全国消費者大会（以降毎年開催）	1968	5月 消費者保護基本法公布 6月 大気汚染防止法公布 9月 地婦連「ちふれ化粧品」販売開始 10月 カネミ油症事件発生
2月 物価メーデーに参加 食管法改悪阻止大行動代表者会議	1969	4月 減反政策試験導入 6月 自主流通米制度発足 7月 米アポロ11号月面着陸

消団連50年の歩み

歳月の経過も50年となるとそれなりに重みを感じる。奥むめお先生、中林貞男会長、春野鶴子代表幹事、勝部欣一事務局長始め多くの先輩がこの世を去られた。

消団連結成の前に黄色に変色した輸入米の配給に反対する消費者団体の協同行動があった。想えば1956年12月、生協が危機に直面して他の市民団体・女性の団体との連携組織の必要に迫られたのは生協自身であり、消団連結成の動機となった。また何時も順調に行っていたわけではなく主婦連等からの批判を受け、結集が円滑に行かない時もあったが、その後、多くの消費者団体の意向を尊重した運営に徹して今日を迎えている。自主的消費者組織作り、消費者の権利確立を念頭に、命と環境、健康・安全を守る運動に尽くしてきた。消費者運動や消費者大会という名称も、消団連の運動の経過とともに定着した。三者合意形成論が目目された時もあるが、消費者が社会において組織的な抵抗力とならねば意味は薄い。

消費者大会宣言。新聞購読料値上げカルテル。公共料金・インフレ＝高物価。農水産物問題。カネミ・スモン。灯油裁判。取組んだ法改正等の課題は数知れない。

消費者の権利を守り民主的な経済社会構造にすることが究極の目標でなければならない。多くの消費者団体の期待に応じて活動することにより消団連の場は引き続き発展するものと確信している。



1970年～1986年
全国消団連事務局長
大野省治

COLUMN

